

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,431	8.7	△117	—	△121	—	△133	—
25年12月期第3四半期	1,316	△2.3	△119	—	△126	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△67.93	—
25年12月期第3四半期	△66.63	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,734	951	54.9	485.97
25年12月期	1,936	1,084	56.0	553.83

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 951百万円 25年12月期 1,084百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	0.00			
27年3月期(予想)				—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、当期は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となります。これにより、平成27年3月期の期末及び中間の配当基準日が変更となっております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年1月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第4四半期(累計)	2,150 ~2,600	4.3 ~26.1	50 ~180	13.5 ~308.4	40 ~175	14.6 ~401.3	20 ~150	△48.1 ~286.9	10.21 ~76.59
通期	2,600 ~3,200	— ~—	50 ~210	— ~—	40 ~200	— ~—	20 ~175	— ~—	10.21 ~89.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,958,700株	25年12月期	1,958,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,958,429株	25年12月期3Q	1,950,303株

（注）当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績は、大手通信事業者向け自社ライセンス製品の販売及び保守運用案件が堅調に推移いたしました。

また、ティアック株式会社より事業譲受したボイスロギング事業（以下「VL事業」という。）も本格稼働が始まり業績に寄与し始めました。

一方で収益性の低い受託開発案件に関しては案件獲得を抑制しているものの、結果として売上高は1,431,167千円（前年同期比8.7%の増加）となりました。

利益面につきましては、既存ソリューションを含めた全体の品質管理強化、資産化プロジェクトの期ずれなどによる原価コストの増大及び、事業拡大を見込んだエンジニア等の人員増等により全社的にコストが増えたことにより、営業損失は117,361千円（前年同期は営業損失119,219千円）と、赤字幅が縮小いたしました。

経常損失は121,878千円（前年同期は経常損失126,020千円）、また特別損失として本社移転費用4,586千円を計上した結果、四半期純損失133,039千円（前年同期は四半期純損失129,955千円）となりました。

特に当第3四半期会計期間に関しては売上高599,037千円（前年同期比35.3%増加）、営業利益63,565千円（前年同期は営業損失43,537千円）、経常利益62,105千円（前年同期は経常損失44,862千円）、四半期純利益61,472千円（前年同期は四半期純損失45,334千円）と収益が大幅に改善しており、通期計画に対する当第3四半期累計期間の売上高及び利益の進捗も、概ね計画通りに推移しております。

ソリューション別の概況は次のとおりであります。

[通信システム・ソリューション]

通信システム・ソリューションにおいては、昨年度来のプロジェクトである大手通信事業者向けの自動応答システムの機能拡張等のニーズが継続発生しており、通話録音関連ライセンス販売や大規模なコールセンター向けソリューションの構築についての機能追加開発案件の受注につながっております。

また、セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）（※1）製品において、スマートフォンのバッテリーの消耗を大幅削減する機能追加や設備更改時に新旧システム間にある差異の整合性をとって移行を実現する機能追加といった通信事業者からのニーズに対応することにより、自社ライセンス製品の販売が順調に推移しております。

その他、音声認識に対応したボイスメールシステムについても商用稼働が実現し、徐々に引き合いが増え始めております。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、1,005,960千円（前年同期比0.6%の減少）となりました。

[セキュリティ・ソリューション]

セキュリティ・ソリューションにおいては、VoIP/IMS（※2）セキュリティ診断サービスを中心に業務が拡大しております。現在、通信事業者の設備は、携帯網におけるVoLTE（Voice over LTE）（※3）の商用展開が国内でも開始され、エンドツーエンドのIP化が急速に進んでおります。

一方で、企業のIP電話の電話交換機である「IP-PBX」に対する、ユーザIDやパスワードの奪取による不正発信を代表としたサイバー犯罪は年々増加傾向にあることから、セキュリティ対策は各企業における大きな課題となっており、当社のセキュリティ診断においては、好調なモバイル通信事業者及び関連ベンダー向けに加えてSaaS（※4）事業者へも顧客層が拡大しております。

また、自社セキュリティ製品の販売も堅調に推移しており、NX-C6000（※5）既存導入企業における運用効率化の効果が認められ、同製品の分散構成版であるNX-C6500（※5）へのアップグレード案件も増加しております。このアップグレードにより大規模なネットワークでの運用監視及びセキュリティ用途にも対応できるようになります。

以上の結果、セキュリティ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は、163,981千円（前年同期比26.3%の増加）となりました。

[エンタープライズ・ソリューション]

エンタープライズ・ソリューション事業においては、ティアック株式会社より事業譲受したVL事業に関して課題であった顧客の引継ぎがもれなく終了したことにより、事業の本格稼働が始まり金融や運輸業界等のお客様向け案件の受注が順調に積み上がり業績に貢献しました。また当社の既存事業とのシナジー効果も出始めており、今後の更なる収益拡大を計画しております。

また、第2四半期累計期間に受注し企業向けの大規模PBX（※6）更改案件で導入したSIPサーバーソフトウェアは大規模ネットワークにおける基本的な電話機能に加えて、Microsoft Lyncとの連携など顧客の様々なニーズに

対応可能なことが特徴となっており、その実績を活かした横展開を実施し更なる引き合いにつなげております。

クラウドサービスにおいては、ビジネスユースでのスマートフォン普及とパートナー企業との連携強化により、当社製品であるU³(※7)の販売では、大手外資系穀物商社といった大口のお客様からの引合いが増加しております。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期累計期間の売上高は261,224千円（前年同期比49.3%の増加）となりました。

なお、「クラウド&スマートフォン・ソリューション」につきましては、今期より「エンタープライズ・ソリューション」に名称を変更しております。

また、各ソリューション別前年売上高は本年度の売上集計基準に基づいて組み換えしております。

[用語解説]

以下の解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、各用語の本書内での意味を説明するため、当社の理解と判断に基づき作成したものです。

(※1)セッション・ボーダー・コントローラー (SBC)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

(※2)VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol : インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して、音声データを送受信する技術。

(※2)IMS (IP Multimedia Subsystem)

移動体通信や次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において、多様なマルチメディアサービスを実現するための技術。IMSを用いることにより、携帯電話および固定電話の通信の融合を図り、新たなサービスの実現が可能となります。

(※3)VoLTE (Voice Over LTE)

第3世代 (3G) 携帯電話のデータ通信を高速化したLTE方式で、音声通話をデータ通信 (パケット通信) として提供する技術。将来的にLTE網が整備されれば、音声通信も含めて完全にパケット通信方式のLTEになるといわれています。

(※4)SaaS (サーズ、Software as a Service)

必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア (主にアプリケーションソフトウェア) もしくはその提供形態のことで一般的にはインターネット経由で必要な機能を利用する仕組みで、シングルシステム・マルチテナント方式になっているものを指します。

(※5)NX-C6000/NX-C6500

セキュリティ上の脅威を検知する機能と、問題発生時の解析に役立つ機能を併せ持った自社セキュリティ製品です。問題解析の作業効率向上、およびサイレント故障やセキュリティ脅威の検出といったIP電話システムの保守上の課題を解決するために必要な機能を集約したシステムとなっております。

(※6)PBX (Private Branch eXchange)

企業などの施設で複数(多数)の電話機を設置する場合に、施設内に設置・運用される電話交換機。施設内の電話機同士で内線通話を可能にし、外線(公衆回線)との接続も行えます。

(※7)U³ シリーズ

U³ Voice オフィスタイプ

スマートフォンと既存PBXを連携させるサービスです。スマートフォンにIP電話アプリをインストールすることで、アプリ同士およびオフィス内のビジネスフォンとスマートフォンとの通話が無料となります。

U³ Voice クラウドPBXタイプ

PBX機能をクラウド型で提供するサービスです。IP-PBXやビジネスフォン主装置などをオフィスに設置する必要がなく、固定資産や運用管理業務コストの低減につながります。

U³ Voice ベーシック

スマートフォンにIP電話アプリをインストールすることでアプリ同士の無料通話や割安の外線通話を可能とするサービスです。BYOD (Bring Your Own Device) や公私分計に対応します。

U³ Live

音声や映像といったユニファイド・コミュニケーションを実現するサービスです。スマートフォンやタブレットでのビデオ通話や、提携IP電話事業者経由での外線発着信も可能です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,734,884千円となり、前事業年度末と比べて201,251千円減少となりました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上された売掛金が回収等により198,881千円減少、VL事業の事業譲り受け対価の支払い及び借入金の減少等により現金及び預金が246,873千円減少したこと等であり、一方で増加の要因は、事業譲り受けに伴いのれんの増加62,794千円、製品在庫の増加53,888千円、本社移転に伴う差入保証金の増加45,554千円、外注費の前払い等に伴う前払費用の増加48,009千円、受注残案件の増加による仕掛品の増加43,844千円等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は783,009千円となり、前事業年度末と比べて68,505千円の減少となりました。減少の主な要因は、借入金の返済等79,427千円、前事業年度末に計上された契約損失引当金が目的使用により18,803千円減少した一方で増加の要因は、年間保守売上の前受け等により前受金が31,932千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は951,875千円となり、前事業年度末と比べて132,745千円減少となりました。減少の要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が133,039千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ147千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年6月9日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,064	399,191
売掛金	650,908	452,026
製品	—	53,888
仕掛品	39	43,884
原材料及び貯蔵品	77,283	78,374
前払費用	47,880	95,890
繰延税金資産	23,955	24,922
その他	1,473	753
貸倒引当金	△1,403	△226
流動資産合計	1,446,202	1,148,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,484	7,306
減価償却累計額	△12,780	△4,882
建物（純額）	7,703	2,424
工具、器具及び備品	220,666	223,545
減価償却累計額	△179,831	△190,019
工具、器具及び備品（純額）	40,834	33,526
有形固定資産合計	48,538	35,951
無形固定資産		
のれん	—	62,794
ソフトウェア	303,427	286,083
ソフトウェア仮勘定	94,971	114,881
無形固定資産合計	398,399	463,760
投資その他の資産		
差入保証金	39,581	85,135
繰延税金資産	3,403	1,322
その他	10	1,745
貸倒引当金	—	△1,735
投資その他の資産合計	42,995	86,468
固定資産合計	489,933	586,179
資産合計	1,936,135	1,734,884

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,923	199,132
1年内返済予定の長期借入金	210,296	206,378
リース債務	156	70
未払金	11,502	12,688
未払費用	15,861	11,263
未払法人税等	4,880	1,468
未払消費税等	19,298	20,075
前受金	44,852	76,785
預り金	6,932	6,869
資産除去債務	—	8,100
製品保証引当金	400	100
受注損失引当金	—	983
契約損失引当金	18,803	—
流動負債合計	528,909	543,914
固定負債		
長期借入金	314,604	239,095
資産除去債務	8,001	—
固定負債合計	322,605	239,095
負債合計	851,515	783,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,623	490,770
資本剰余金	440,623	440,770
利益剰余金	153,374	20,335
株主資本合計	1,084,620	951,875
純資産合計	1,084,620	951,875
負債純資産合計	1,936,135	1,734,884

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,316,865	1,431,167
売上原価	873,191	927,582
売上総利益	443,674	503,584
販売費及び一般管理費	562,894	620,945
営業損失(△)	△119,219	△117,361
営業外収益		
受取利息	112	113
為替差益	—	558
その他	45	40
営業外収益合計	158	712
営業外費用		
支払利息	4,606	5,229
為替差損	2,352	—
営業外費用合計	6,959	5,229
経常損失(△)	△126,020	△121,878
特別損失		
固定資産除売却損	1,133	21
本社移転費用	—	4,586
特別損失合計	1,133	4,607
税引前四半期純損失(△)	△127,154	△126,486
法人税、住民税及び事業税	712	713
法人税等調整額	2,088	5,839
法人税等合計	2,801	6,553
四半期純損失(△)	△129,955	△133,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。